

四 半 期 報 告 書

(第7期第3四半期) 自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

(E30103)

第7期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期ビュー報告書及び四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

目 次

第7期第3四半期 四半期報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社めぶきフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mebuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 秋野 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3241-2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部統括部長 小野 瀬 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3241-2501 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 會 田 圭 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期連結累計期間	2022年度 第3四半期連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	201,301	247,265	268,090
うち信託報酬	百万円	40	24	45
経常利益	百万円	58,124	45,650	64,992
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	38,462	31,808	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	42,958
四半期包括利益	百万円	50,509	△ 76,003	—
包括利益	百万円	—	—	△ 7,603
純資産額	百万円	1,019,200	868,164	959,063
総資産額	百万円	23,935,365	21,199,644	24,125,520
1株当たり四半期純利益	円	34.68	29.47	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	38.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	34.66	29.46	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	38.95
自己資本比率	%	4.25	4.09	3.97
信託財産額	百万円	5,257	5,493	5,500

		2021年度 第3四半期連結会計期間	2022年度 第3四半期連結会計期間
		(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	12.54	4.51

- (注) 1. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、連結子会社の設立および再編等を以下のとおり実施または決定しております。

- 株式会社常陽銀行の完全子会社である株式会社常陽キャピタルパートナーズは、2022年7月28日付で完全子会社「常陽グリーンエナジー株式会社」を設立しました。
- 株式会社足利銀行は、栃木県内企業との共同出資により、2022年8月2日付で子会社「株式会社コレトチ」を設立しました。
- 2023年4月1日付で株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社(以下、「常陽信用保証」という。)の全株式を現物配当により取得し、めぶき信用保証株式会社(以下、「めぶき信用保証」という。)を完全親会社、常陽信用保証を完全子会社とする株式交換により、常陽信用保証をめぶき信用保証の完全子会社とする予定であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

①経営成績

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の損益の状況は以下のとおりです。

資金利益は、投信解約益や有価証券利息配当金が増加した一方、市場調達費用の増加等を主因に、前年同期比4億3百万円(0.3%)の減少となる1,149億27百万円となりました。役員取引等利益は、コンサルティング営業の強化により事業支援関連手数料が増加したことや、金融市場の変動を受けたリスクヘッジを目的とする取引先とのデリバティブ取引による利益が増加したこと等から、前年同期比9億92百万円(3.2%)の増加となる315億81百万円となりました。また、その他業務利益は、政策金利の引き上げ見通しを受けた外国債券や国内債券の売却損計上などにより、前年同期比437億20百万円減少となる△460億92百万円となりました。これらの結果、連結粗利益は前年同期比449億86百万円(30.5%)の減少となる1,021億円となりました。

経常利益は、営業経費が前年同期比25億19百万円減少し、株式等関係損益が前年同期比250億28百万円増加したものの、その他業務利益の減少が大きいことから前年同期比124億73百万円(21.4%)減少となる456億50百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比66億53百万円(17.2%)の減少となる318億8百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (A)	当第3四半期連結累計期間 (B)	増減 (B-A)
連結粗利益 (注)	147,086	102,100	△44,986
資金利益	115,330	114,927	△403
役員取引等利益	30,589	31,581	992
特定取引利益	3,539	1,684	△1,855
その他業務利益	△2,372	△46,092	△43,720
営業経費	83,036	80,517	△2,519
与信関係費用	11,533	6,081	△5,451
貸出金償却	4,184	3,051	△1,133
個別貸倒引当金繰入額	8,738	5,249	△3,488
一般貸倒引当金繰入額	801	△1,014	△1,816
その他の与信関係費用	△2,191	△1,204	987
株式等関係損益	3,520	28,549	25,028
その他	2,086	1,600	△486
経常利益	58,124	45,650	△12,473
特別損益	△3,592	△219	3,372
税金等調整前四半期純利益	54,531	45,431	△9,100
法人税、住民税及び事業税	15,234	11,516	△3,717
法人税等調整額	835	2,106	1,270
四半期純利益	38,462	31,808	△6,654
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	—	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,462	31,808	△6,653

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役員取引等収益 + 信託報酬 - 役員取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の預金等(譲渡性預金を含む)の残高は、個人預金を中心に増加し前連結会計年度末比659億円(0.3%)の増加となる17兆2,024億円(うち預金は16兆8,594億円)となりました。

一方、貸出金の残高は、原材料価格高騰や円安の影響を受けたお客さまの資金繰り支援に積極的に取り組んだことなどから、前連結会計年度末比5,114億円(4.3%)の増加となる12兆2,487億円となりました。

また、有価証券の残高は、外国債券や国内債券の売却等により、前連結会計年度末比8,052億円(17.1%)の減少となる3兆8,770億円となりました。

(単位：百万円)

主要勘定の残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B-A)
預金等	17,136,460	17,202,456	65,995
うち預金	16,825,736	16,859,435	33,699
貸出金	11,737,377	12,248,791	511,413
有価証券	4,682,301	3,877,073	△805,228

なお、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの金融再生法開示債権及びリスク管理債権残高は、前連結会計年度末比2億円増加となる1,928億円となりました。

(単位：百万円)

開示債権残高	前連結会計年度末 (A)	当第3四半期連結会計期間末 (B)	増減 (B-A)
開示債権残高合計	192,619	192,868	249
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	13,816	13,589	△226
危険債権額	151,196	149,758	△1,438
三月以上延滞債権額	83	234	151
貸出条件緩和債権額	27,523	29,286	1,763

(参考)

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、1,149億27百万円となりました。役員取引等収支は、315億57百万円となりました。特定取引収支は、16億84百万円となりました。その他業務収支は、△460億92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	103,243	12,066	20	115,330
	当第3四半期連結累計期間	106,677	8,228	20	114,927
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	103,990	14,291	△610	117,671
	当第3四半期連結累計期間	108,048	21,814	△597	129,264
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	746	2,225	△631	2,340
	当第3四半期連結累計期間	1,370	13,585	△618	14,337
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	40	—	—	40
	当第3四半期連結累計期間	24	—	—	24
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	33,395	73	△2,920	30,549
	当第3四半期連結累計期間	33,784	39	△2,266	31,557
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	44,860	311	△4,290	40,881
	当第3四半期連結累計期間	45,267	337	△3,625	41,979
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,465	237	△1,370	10,332
	当第3四半期連結累計期間	11,483	297	△1,358	10,421
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	324	3,214	—	3,539
	当第3四半期連結累計期間	242	1,441	—	1,684
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	324	3,214	—	3,539
	当第3四半期連結累計期間	242	1,441	—	1,684
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	△2,550	356	△178	△2,372
	当第3四半期連結累計期間	△7,159	△38,745	△188	△46,092
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	860	1,687	△179	2,368
	当第3四半期連結累計期間	12,998	3,077	△193	15,881
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,411	1,331	△1	4,741
	当第3四半期連結累計期間	20,157	41,822	△5	61,974

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が452億67百万円、国際業務部門が3億37百万円となり、合計で419億79百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門が114億83百万円、国際業務部門が2億97百万円となり、合計で104億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	44,860	311	△4,290	40,881
	当第3四半期連結累計期間	45,267	337	△3,625	41,979
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	10,798	—	△184	10,613
	当第3四半期連結累計期間	11,798	—	△171	11,627
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	7,197	229	△83	7,343
	当第3四半期連結累計期間	6,391	233	△59	6,565
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	8,931	8	△984	7,954
	当第3四半期連結累計期間	6,913	9	△536	6,386
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,541	—	△0	3,541
	当第3四半期連結累計期間	5,160	—	△0	5,160
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	322	—	△0	321
	当第3四半期連結累計期間	313	—	△0	313
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	4,268	22	△1,114	3,176
	当第3四半期連結累計期間	4,188	19	△1,001	3,206
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	11,465	237	△1,370	10,332
	当第3四半期連結累計期間	11,483	297	△1,358	10,421
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,294	21	△53	1,261
	当第3四半期連結累計期間	591	25	△28	588

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に31百万円、特定金融派生商品収益に2億11百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に14億41百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	324	3,214	—	3,539
	当第3四半期連結累計期間	242	1,441	—	1,684
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	31	3,214	—	3,245
	当第3四半期連結累計期間	31	1,441	—	1,472
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	291	—	—	291
	当第3四半期連結累計期間	211	—	—	211
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1	—	—	1
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	16,350,864	193,400	△29,082	16,515,183
	当第3四半期連結会計期間	16,793,259	108,425	△42,249	16,859,435
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	12,368,313	—	△27,407	12,340,906
	当第3四半期連結会計期間	12,860,618	—	△41,247	12,819,371
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,935,913	—	△310	3,935,603
	当第3四半期連結会計期間	3,897,559	—	△360	3,897,199
うちその他	前第3四半期連結会計期間	46,638	193,400	△1,364	238,674
	当第3四半期連結会計期間	35,080	108,425	△642	142,864
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	319,229	—	△49,050	270,179
	当第3四半期連結会計期間	384,020	—	△41,000	343,020
総合計	前第3四半期連結会計期間	16,670,094	193,400	△78,132	16,785,363
	当第3四半期連結会計期間	17,177,280	108,425	△83,249	17,202,456

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,632,102	100.00	12,248,791	100.00
製造業	1,194,535	10.27	1,250,026	10.21
農業、林業	29,913	0.26	31,050	0.25
漁業	5,211	0.04	5,125	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	12,022	0.10	11,333	0.09
建設業	348,238	2.99	376,308	3.07
電気・ガス・熱供給・水道業	285,637	2.46	300,227	2.45
情報通信業	46,436	0.40	42,508	0.35
運輸業、郵便業	328,597	2.83	315,368	2.57
卸売業、小売業	1,013,113	8.71	1,055,255	8.62
金融業、保険業	314,289	2.70	337,791	2.76
不動産業、物品賃貸業	1,800,039	15.47	1,774,593	14.49
医療・福祉等サービス業	617,738	5.31	703,040	5.74
国・地方公共団体	1,446,564	12.44	1,719,986	14.04
その他	4,189,761	36.02	4,326,174	35.32
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	11,632,102	—	12,248,791	—

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行の2行であります。

①信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	2,000	36.38	2,000	36.42
無形固定資産	155	2.83	155	2.83
その他債権	10	0.20	2	0.04
銀行勘定貸	3,046	55.39	3,004	54.69
現金預け金	286	5.20	330	6.02
合計	5,500	100.00	5,493	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	3,078	55.96	3,043	55.40
包括信託	2,422	44.04	2,450	44.60
合計	5,500	100.00	5,493	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

②元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	3,033	—	3,033	3,001	—	3,001
資産計	3,033	—	3,033	3,001	—	3,001
元本	3,033	—	3,033	3,001	—	3,001
その他	0	—	0	—	—	—
負債計	3,033	—	3,033	3,001	—	3,001

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,089,055,218	1,089,055,218	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権であり、権利内容 に何ら限定のない標準となる 株式。 単元株式数は100株
計	1,089,055,218	1,089,055,218	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	1,089,055	—	117,495	—	25,276

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,604,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,079,484,200	10,794,842	同上
単元未満株式	普通株式 966,118	—	1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,089,055,218	—	—
総株主の議決権	—	10,794,842	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めぶきフィナンシャル グループ	東京都中央区日本橋室町二丁目 1番1号	8,604,900	—	8,604,900	0.79
計	—	8,604,900	—	8,604,900	0.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2022年10月1日 至2022年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	7,270,668	4,528,727
コールローン及び買入手形	6,507	53,329
買入金銭債権	10,611	11,739
特定取引資産	4,589	5,706
金銭の信託	2,027	3,013
有価証券	※1, ※2 4,682,301	※1, ※2 3,877,073
貸出金	※1 11,737,377	※1 12,248,791
外国為替	※1 17,220	※1 11,883
リース債権及びリース投資資産	65,325	60,800
その他資産	※1 243,257	※1 276,864
有形固定資産	102,802	101,352
無形固定資産	15,896	13,834
退職給付に係る資産	32,462	35,264
繰延税金資産	2,237	35,906
支払承諾見返	※1 26,044	※1 26,658
貸倒引当金	△93,800	△91,290
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	24,125,520	21,199,644
負債の部		
預金	16,825,736	16,859,435
譲渡性預金	310,724	343,020
コールマネー及び売渡手形	1,044,954	614,391
売現先勘定	148,165	183,680
債券貸借取引受入担保金	826,826	173,490
特定取引負債	343	2,566
借入金	3,795,700	1,945,661
外国為替	4,390	1,020
信託勘定借	3,046	3,004
その他負債	154,855	165,401
役員賞与引当金	281	—
退職給付に係る負債	324	—
役員退職慰労引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	2,183	2,007
偶発損失引当金	2,349	2,076
ポイント引当金	508	507
利息返還損失引当金	8	8
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	11,339	0
再評価に係る繰延税金負債	7,936	7,931
負ののれん	711	592
支払承諾	26,044	26,658
負債の部合計	23,166,457	20,331,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,692	125,705
利益剰余金	602,694	622,635
自己株式	△2,357	△5,347
株主資本合計	843,524	860,488
その他有価証券評価差額金	91,550	△21,029
繰延ヘッジ損益	6,734	11,710
土地再評価差額金	11,944	11,931
退職給付に係る調整累計額	5,177	4,970
その他の包括利益累計額合計	115,407	7,582
新株予約権	130	62
非支配株主持分	—	31
純資産の部合計	959,063	868,164
負債及び純資産の部合計	24,125,520	21,199,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	201,301	247,265
資金運用収益	117,671	129,264
(うち貸出金利息)	80,115	81,915
(うち有価証券利息配当金)	33,056	42,976
信託報酬	40	24
役務取引等収益	40,881	41,979
特定取引収益	3,539	1,684
その他業務収益	2,368	15,881
その他経常収益	※1 36,800	※1 58,431
経常費用	143,176	201,614
資金調達費用	2,340	14,337
(うち預金利息)	562	1,758
役務取引等費用	10,332	10,421
その他業務費用	4,741	61,974
営業経費	83,036	80,517
その他経常費用	※2 42,726	※2 34,363
経常利益	58,124	45,650
特別利益	234	241
固定資産処分益	234	241
特別損失	3,826	461
固定資産処分損	443	277
減損損失	3,382	183
税金等調整前四半期純利益	54,531	45,431
法人税、住民税及び事業税	15,234	11,516
法人税等調整額	835	2,106
法人税等合計	16,069	13,622
四半期純利益	38,462	31,808
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,462	31,808

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	38,462	31,808
その他の包括利益	12,047	△107,812
その他有価証券評価差額金	10,956	△112,580
繰延ヘッジ損益	1,563	4,975
退職給付に係る調整額	△473	△207
四半期包括利益	50,509	△76,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,509	△76,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,816百万円	13,589百万円
危険債権額	151,196百万円	149,758百万円
三月以上延滞債権額	83百万円	234百万円
貸出条件緩和債権額	27,523百万円	29,286百万円
合計額	192,619百万円	192,868百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	184,934百万円	180,785百万円

3. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
金銭信託	3,033百万円	3,001百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等売却益	6,834百万円	30,294百万円
償却債権取立益	3,146百万円	2,041百万円

- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	9,540百万円	4,234百万円
貸出金償却	4,184百万円	3,051百万円
株式等売却損	2,955百万円	1,442百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	7,154百万円	6,847百万円
負ののれんの償却額	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	6,379	5.5	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	6,051	5.5	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,938	5.5	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	5,942	5.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	158,914	158,410	△ 503
国債	57,816	57,450	△ 366
地方債	599	599	△ 0
社債	100,497	100,360	△ 137
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	158,914	158,410	△ 503

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	161,127	158,891	△ 2,236
国債	57,047	55,692	△ 1,354
地方債	599	597	△ 2
社債	103,480	102,601	△ 878
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	161,127	158,891	△ 2,236

2. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	122,610	254,187	131,577
債券	2,607,580	2,586,268	△ 21,311
国債	768,689	754,006	△ 14,682
地方債	1,067,204	1,065,641	△ 1,562
社債	771,686	766,620	△ 5,066
その他	1,622,220	1,640,886	18,666
外国債券	981,627	967,355	△ 14,271
その他	640,593	673,530	32,937
合計	4,352,411	4,481,342	128,931

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	118,595	224,544	105,948
債券	2,314,021	2,233,857	△ 80,164
国債	536,433	491,897	△ 44,536
地方債	1,083,172	1,068,289	△ 14,883
社債	694,415	673,670	△ 20,744
その他	1,279,744	1,222,143	△ 57,600
外国債券	664,957	636,546	△ 28,410
その他	614,786	585,597	△ 29,189
合計	3,712,361	3,680,545	△ 31,815

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結結果計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は286百万円(うち、株式286百万円)であります。

当第3四半期連結結果計期間における減損処理額は282百万円(うち、株式282百万円)であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として第3四半期連結会計期間末月(連結会計年度末月)1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	34.68	29.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	38,462	31,808
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	38,462	31,808
普通株式の期中平均株式数	千株	1,109,008	1,079,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	34.66	29.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	467	280
うち新株予約権	千株	467	280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月30日付取締役会決議において、2023年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する常陽信用保証株式会社（以下、「常陽信用保証」という。）の全株式を現物配当により取得すること、及び、当社の完全子会社であるめぶき信用保証株式会社（以下、「めぶき信用保証」という。）を完全親会社とし常陽信用保証を完全子会社とする株式交換を実施することを決定しました。

これにより、常陽信用保証は、めぶき信用保証の完全子会社となります。

2 【その他】

中間配当

2022年11月11日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	5,942百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋野 哲也

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長秋野哲也は、当社の第7期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。